

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○文化産業人材育成
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県、					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	委託	73,904	55,305	23,141	14,664	4,520	14,574	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区において講習会等を開催する予定であったが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、開催していない。	OR2年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに景観行政コーディネーター育成のため講習会等を開催す
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

様式1(主な取組)

活動指標名	講習修了数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値	567人	415人	457人	718人	地元調整	300人	25.0%	4,520	大幅遅れ	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、実施できていない。新規地区の選定や意向調査等、令和2年度の事業円滑化に向けた取組を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 座間味地区において事業継続が困難となり、実施地区の変更を余儀なくされたため、新たに浦添前田地区について地元市町村等と調整を実施し、新規地区に選定した。 実施地区の変更に係る地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったが、対象地区数を減らすことなく令和2年度の事業実施につながっており、大幅遅れとした。			
活動指標名	—												
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。						・人材育成におけるワークショップの開催など、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた支援を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要し、実施に至っていない。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実施地区の変更や地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったことを踏まえ、地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村や実施地区との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・市町村や地区によっては人手不足等の要因で、講習会等の継続が困難な場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村や実施地区と連携の上、風景づくりに係る人材育成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・地元市町村及び実施地区と連携して、人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有する。
・必要に応じて、市町村と連携して新規地区の追加について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	② グローバルビジネス人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業			
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		データベース登録者数101人(累計)				150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課		【098-866-2384】			
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄建設産業グローバル化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 昨年度に引き続き、モデル企業による海外市場調査を実施した。さらに台湾の見本市へ沖縄県のブースを出展し、沖縄の建設技術の有用性を検証した。 OR2年度： 引き続き、モデル企業による海外市場調査を実施するとともに、新たな支援策についても検討等を行う。	
							11,395	一括交付金(ソフト)		
一括交付金(ソフト)	補助	11,936	10,395	10,231	8,916	10,976	11,395	一括交付金(ソフト)		

活動指標名	データベース登録者数(累計)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		88人	101人	17人(累計118人)	4人(累計122人)	7人(累計129人)	10人(累計131人)	98.5%	10,976	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 海外見本市出展に、新規企業を関連付けることで、新たなニーズの掘り起こしを図る。 「海外展開 技術系人材データベース(海外版)」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に出展した海外見本市において、本事業に取り組んだ企業の他、新たに1社が参加をした。また、ブース来場者にアンケート調査を行い関心のある技術等について把握を行った。 NPOと連携し、JICAの研修生を「海外展開 技術系人材データベース(海外版)」に組み込むなど人脈形成にむけた取り組みを推進した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ JICA沖縄の研修生である途上国の行政職員より、自国のインフラ整備の課題解決のため、行政機関である沖縄県及び県内企業等との連携を求める声があった。

○外部環境の変化

・ 令和元年度に国土交通省主催の海外展開のセミナーを沖縄で開催した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 途上国の行政職員は自国のインフラ整備の課題を把握していることから、連携を通して県内企業の技術等とマッチングし海外展開の促進につなげる必要がある。
- ・ 連携の窓口が行政機関にすることで、相手国行政職員からの信頼性を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ JICA事業において地方自治体、教育機関、民間が連携した事業の枠組みがあることから、沖縄県土木建築部においてJICA事業への参画についても検討を行う。